

令和5年度 監査委員事務局組織目標

組織名	監査委員事務局	部長	事務局長 坂井 玲子
組織の目的・方向性	本市の行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、住民の福祉の増進と市政への信頼を確保するため、効果的、効率的な監査を実施します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*			

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

監査委員事務局組織目標

令和2年以降、世界的に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつあるものの、その回復に向けた需要の拡大やロシアによるウクライナ侵攻などを要因とする、原材料やエネルギーをはじめとした物価の高騰は、地域経済や市民生活だけでなく、本市の行財政運営にも大きな影響を与えています。この状況に加え、少子高齢化や人口減少など本市を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中、将来を見据えた持続可能な行財政運営を実現するためには、限りある人的資源や財源について、これまで以上に効果的・効率的な配分と執行を徹底していく必要があります。

このため監査委員事務局では各種監査等を通じ、合規性に加え3E（経済性、効率性、有効性）の視点から事務執行の適正化を支援するとともに、令和3年度より本格的に導入した、リスクの高い業務に監査資源を重点的に配分するリスクアプローチの手法を深化させることなどにより、効率的な監査の推進とその品質の向上の両立に向け取り組むほか、内部統制の整備・運用状況を定期監査においても確認し、そこで得た情報を内部統制評価報告書審査に活用するなど、各種監査等を有機的に連携させることで、一体的に機能する監査の実現に努めます。

また、行財政運営の多様化・複雑化により増加する業務上のリスクへの対応と、依然頻発する職員による不祥事や不適切な事務処理の再発防止のため、職員への監査結果の発信や制度所管課との連携強化等により、本市の業務改善を積極的に支援していきます。

以上の点を踏まえ、今年度は次の3つの目標を重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 本市における内部統制の整備・運用状況を踏まえ、新潟市監査委員監査基準に則った効果的・効率的な監査を推進するとともに、各種監査等を通じて事務執行の適正化を支援していきます。
- 2 本市の内部統制が有効に機能するよう制度所管課と連携するとともに、定期監査を通じて内部統制の整備・運用状況を確認するなど、各種監査等が有機的に連携し、一体的に機能する監査の実現に努めます。
- 3 業務改善推進のため、監査結果等の情報を庁内に積極的に発信するとともに、市民にわかりやすく提供します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	3	達成数	3
取組結果	<p>定期監査（財務・工事）や決算審査など、各種監査等は全て計画通り実施しました。なお、監査等の効率化と品質向上を両立すべく、高リスクの業務に監査資源を重点的に充てるリスクアプローチの手法の発展に向け引き続き取り組むとともに、局員の研修についても外部専門研修の積極的な受講や局内研修の充実により、本市の監査等の品質確保に向け取り組みました。</p> <p>内部統制については、評価報告書の審査に向け定期監査を通じて各所属の内部統制の整備・運用状況を確認するなど、各種監査等を有機的に連携することで効率的な審査を図るとともに、制度所管課との事前協議を入念に行うことにより、滞りなく審査することができました。また、定期監査終了後に監査結果を踏まえた制度所管課との意見交換を実施し、課題や問題点を共有することで事務執行の適正化と業務の改善を図りました。</p> <p>監査情報の発信については、職員向けの監査情報紙を計画通り発行したほか、「監査の概要」をホームページで公表するなど、市民に対しても分かりやすい情報の発信に努めました。</p>				
今後の方向性	<p>令和2年度より施行された地方自治法の改正に伴い、監査委員監査基準の制定や内部統制評価報告書の審査など新たな業務が増えたことにより、これまでリスクアプローチ監査の導入・発展や各種監査等の有機的な連携を推進することで、監査等の効率化と品質向上の両立に向け取り組んできましたが、今後も不断の見直しを行い、より効率的・効果的な監査等の実践と更なる品質の向上に向け引き続き取り組むほか、各種監査等の結果を執行部側に積極的に伝達・共有し、着実に業務の改善・適正化に反映してもらうことで、市民から信頼される市政の運営に寄与していきます。</p>				